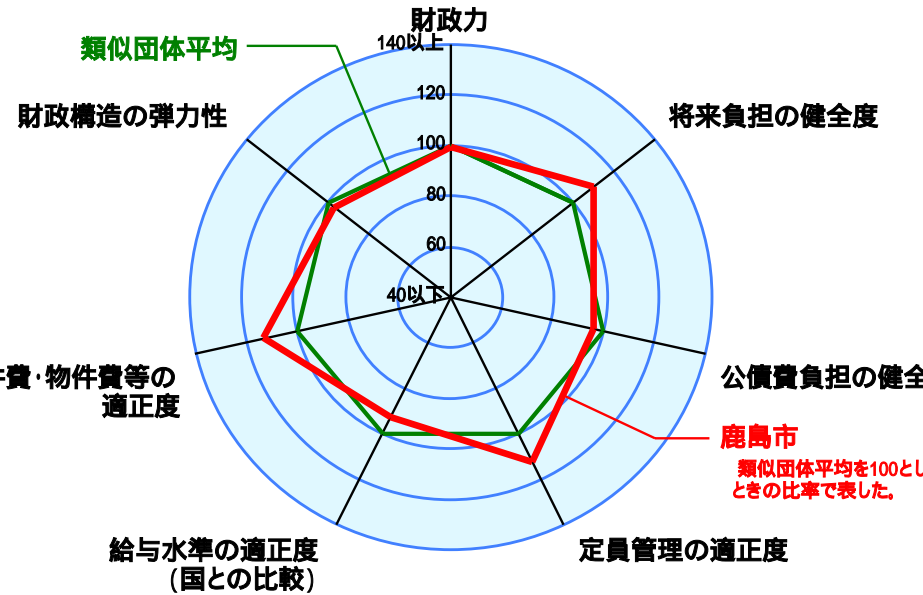
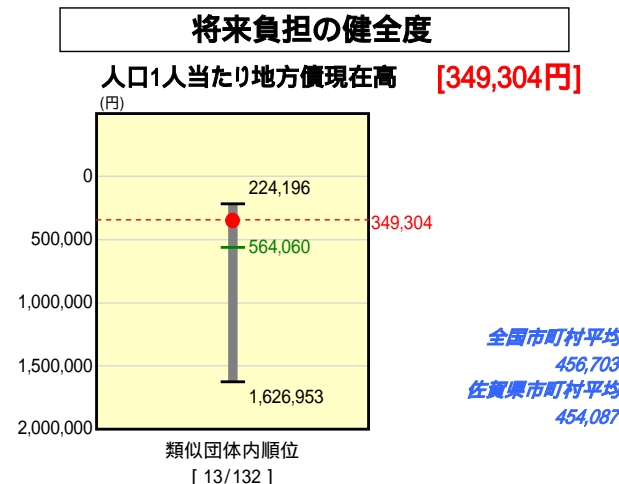
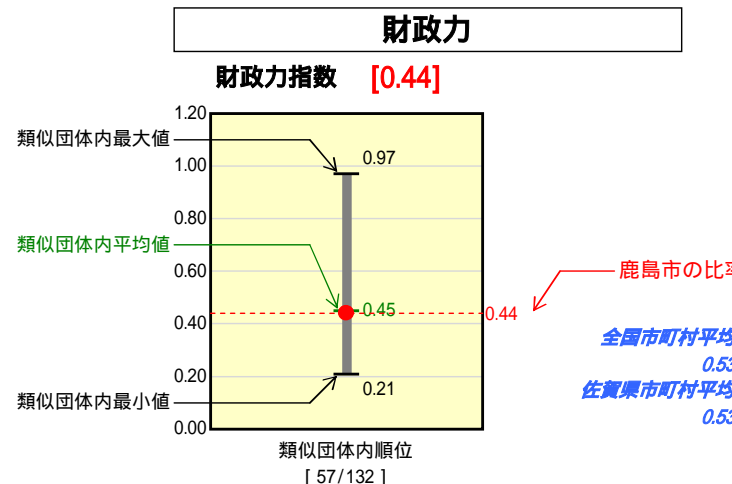


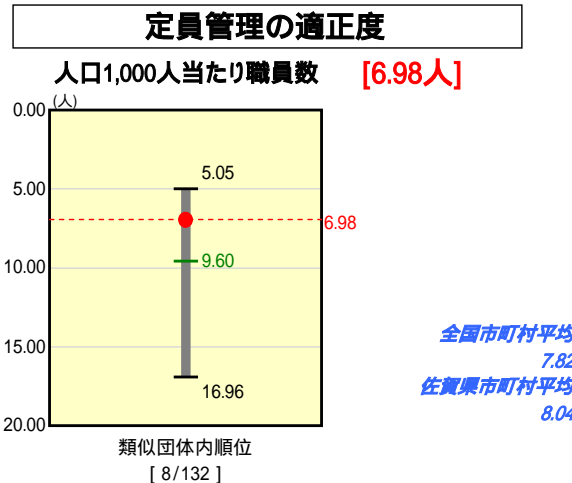
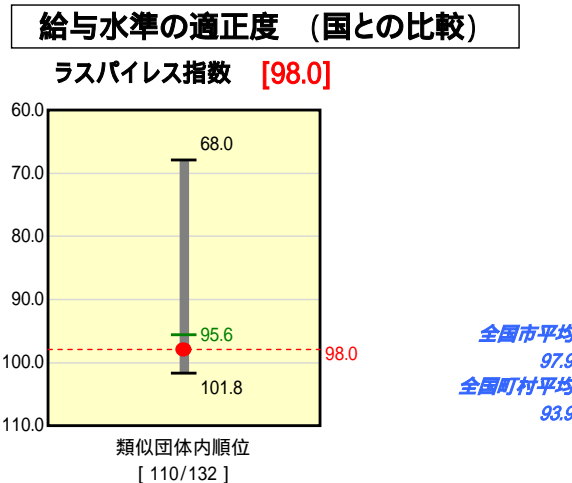
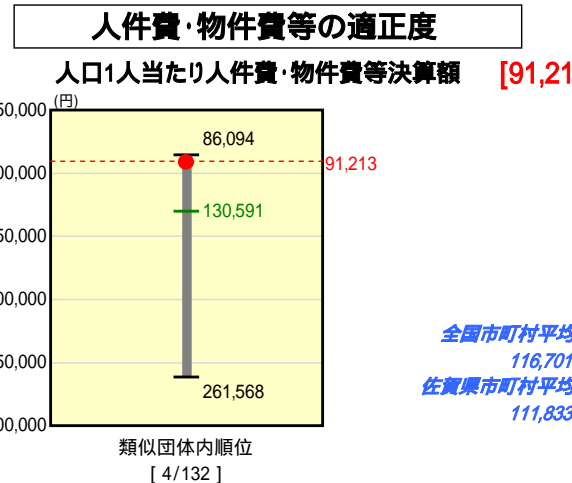
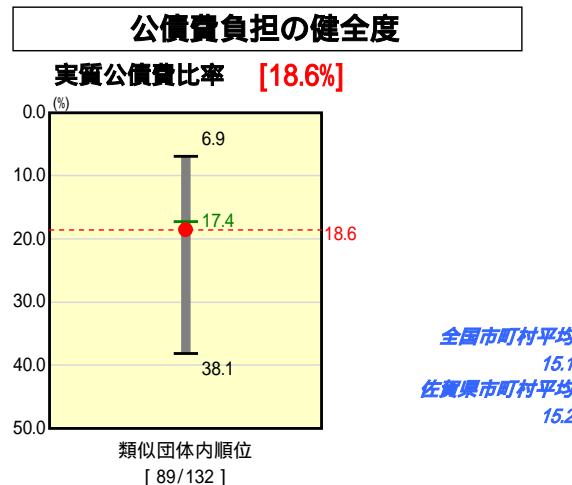
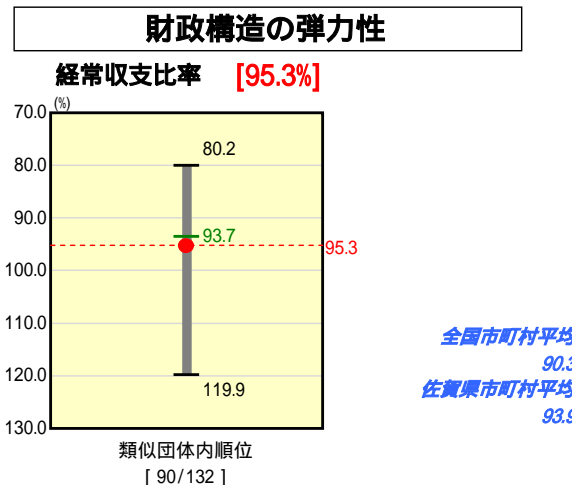
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

人口	32,384	人(H19.3.31現在)
面積	112.10	km ²
歳入総額	11,434,078	千円
歳出総額	11,183,737	千円
実質収支	216,382	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言ふ。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】前年度から0.01ポイントの増で、類団平均値とほぼ同じ水準となった。今後は収支等の自主財源を増額・確保するために、定住化促進や企業誘致などの施策を展開し、指標改善を図っていく。

【経常収支比率】歳入では市税や地方交付税など主要一般財源は前年度並みを確保できたが、歳出では平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づき人件費(退職金を除く)や補助費等は抑制したものの、公債費がピークであったことや公共下水道事業への繰出基準の見直し(分流式下水道を基準内繰出へ)の影響などのため、前年度より1.9ポイントの上昇となった。全国・県内・類似団体の各平均値より高い水準となっており、今後も行革大綱に基づく歳出削減等を着実に実行していくとともに、公営企業を含めた地方債の計画的な発行など公債費の適正管理により指標改善を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】職員数は、早期退職などにより行革大綱に基づく人員削減以上に減少しており、人件費(退職金を除く)も減少(前年度比 2.6%)しているが、正規職員の臨時職員化などによる賃金の増や指定管理者制度の導入による委託料の増などにより物件費は増加(同2.8%)し、施設の老朽化への対応で維持補修費についても前年度より増加(同1.1%)した。今後、人件費については行革大綱に基づく人員削減(H27末の職員数225人(H19対比 35人) 特別会計含む)により減少する見込であるが、物件費、維持補修費は増加することも予想される。

【ラスパイレス指数】平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。現在は98.0と全国平均を0.1ポイント、類団平均を2.4ポイント上回ったが、行革大綱の人員削減目標(H27末職員数225人(H19対比 35人) 特会含む)に基づき、給与の縮減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】計画的な地方債の発行により、地方債残高は前年度末と比較し672,436千円の減(5.6%)と急激に減少しており、人口が減少しているものの、全国・県内・類似団体の各平均値と比較しても適正な水準にあるといえる。今後は小中学校など公共施設の耐震化が控えており、これまでどおりの計画的な地方債の発行により地方債残高の適正管理に努めたい。

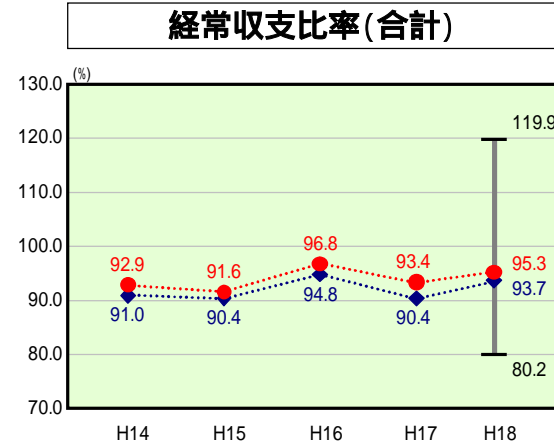
【実質公債費比率】一般会計の公債費が前年度比1.8%増のピークであったことや、土地改良事業の受益者負担に係る元金償還への助成額を算定数値に含まれたこと、公共下水道事業への繰出基準の見直し(分流式下水道を基準内繰出へ)により、前年度から1.9ポイント増となり、18%を超え起債許可団体となった。公共下水道事業への公債費に係る繰出は今後も高水準で推移する見込であるため、公営企業を含めた市全体での地方債の適正管理が必要と考える。

【人口1,000人当たり職員数】早期退職や行革大綱に基づく(退職者不補充により、一般会計に係る職員数については平成14年度から平成18年度までの5年間で27人の減となっており、全国・県内・類似団体の各平均値と比較して良好といえる。今後は行革大綱に基づく人員管理により更なる適正化(H27末の職員数225人(H19対比 35人) 特会含む)を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

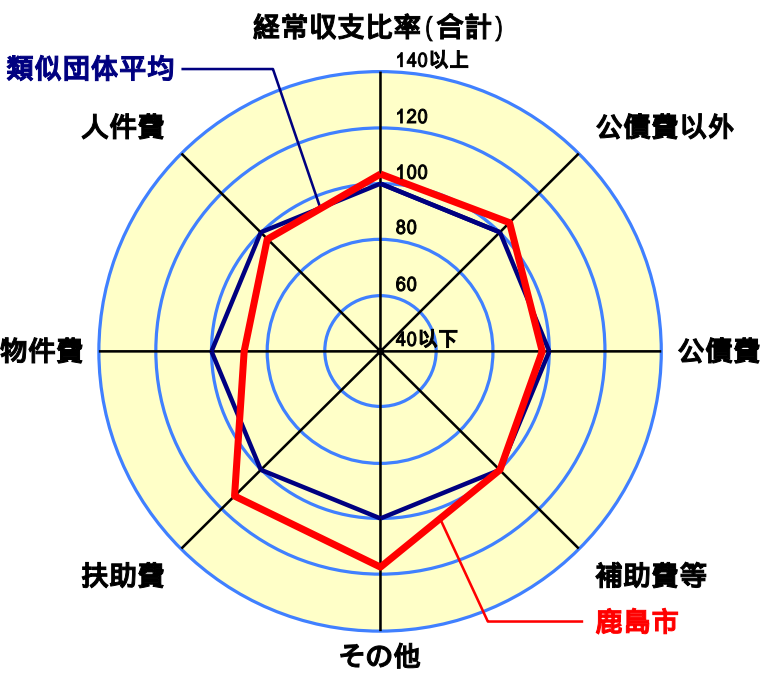
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	32,384人(H19.3.31現在)
面積	112.10 km ²
歳入総額	11,434,078千円
歳出総額	11,183,737千円
実質収支	216,382千円

H18類似団体内順位 90/132
全国市町村平均 90.3
佐賀県市町村平均 93.9



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 平成17年度策定した行政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制により、職員数が類似団体等平均と比較して少なく、人件費も縮減の効果が表れているといえる。そのなかで全国及び類似団体平均を超えている議員報酬については、平成19年度に議員報酬を約3%削減し、また平成19年度の改選期に定数を22人から16人へ削減しており、その効果は今後表れる見込である。

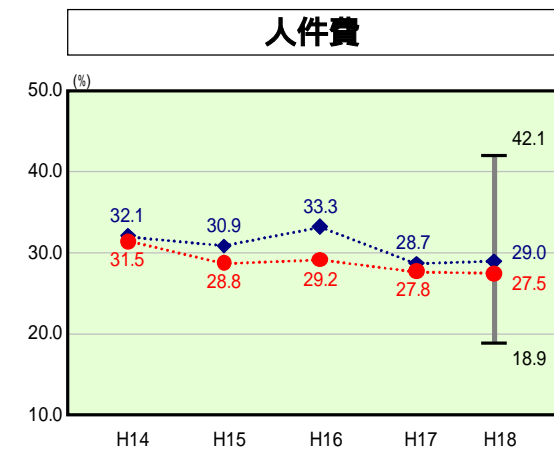
【物件費】 物件費は、行政改革大綱に基づく歳出削減の効果により、類似団体等平均と比較しても低い水準にあるが、今後指定管理者制度の導入や退職不補充を補うための臨時職員賃金の増加(人件費からのシフト)も見込まれる。

【扶助費】 扶助費は、類似団体等平均を上回っており、老人福祉費や児童福祉費が高水準にあることが要因である。老人福祉費については、平成17年度国勢調査で65歳以上の人口割合をみると全国が20.1%に対し本市が24.2%となっており、高齢化が進んでいるためといえる。また児童福祉費については、保育所運営費(法人立)が大部分を占めており、保育所と幼稚園の比率が本市の場合保育所に偏っているためかと思われる。扶助費は今後減少する見込みはなく、財政を圧迫する要因である。

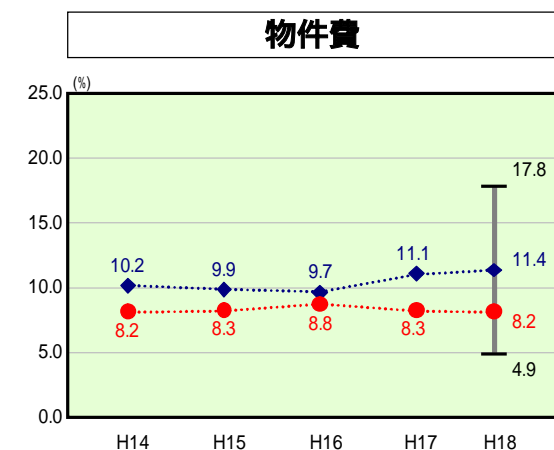
【公債費】 臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まった影響で公債費は1.8%の増となったが、経常収支比率では類似団体平均を下回っている。本市では平成13年度以降いづれ箱物建設は行っており、今後も計画的な地方債の発行に務めたい。

【補助費等】 補助費等については、行政改革大綱で人件費に係る運営補助を見直すなど削減を実施したが、全国及び類似団体平均と比較すると一部事務組合負担金が高い水準にある。今後も新規ごみ処理施設建設など一部事務組合負担金は増加する見込であり、公債費負担分については実質公債費比率に影響することもあり、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。

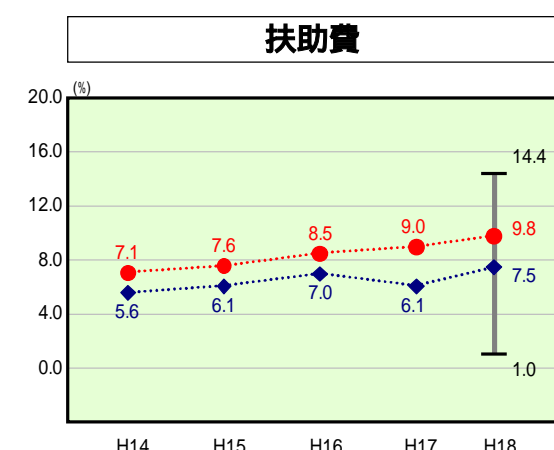
【その他】 その他に係る経常収支比率は、類似団体等各平均を大きく上回っており、公共下水道会計や国保会計への繰出金その主な要因である。特に公共下水道会計については、拡張事業中のため受益者負担金の収入が見込めず、使用料で維持費を賄えない状況であり、一般会計の公債費負担分も大きく、実質公債費比率を押し上げた要因でもある。国保会計については、平成15年度から赤字が続いており、平成19年度から21年度にかけて段階的に税率を改定し、単年度収支の改善を図っていく。



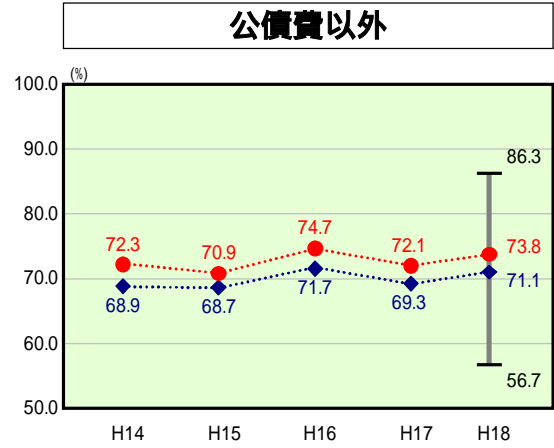
H18類似団体内順位 45/132
全国市町村平均 28.2
佐賀県市町村平均 29.4



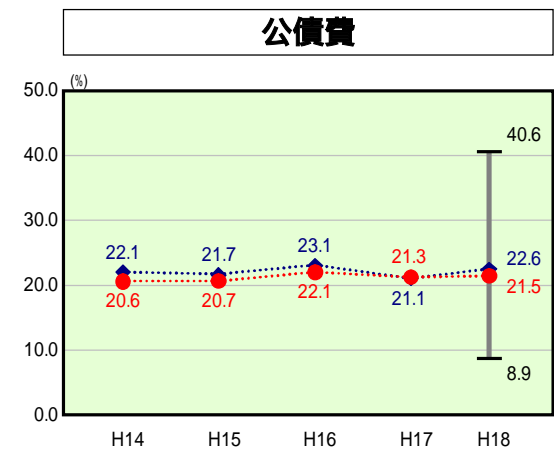
H18類似団体内順位 18/132
全国市町村平均 12.9
佐賀県市町村平均 11.1



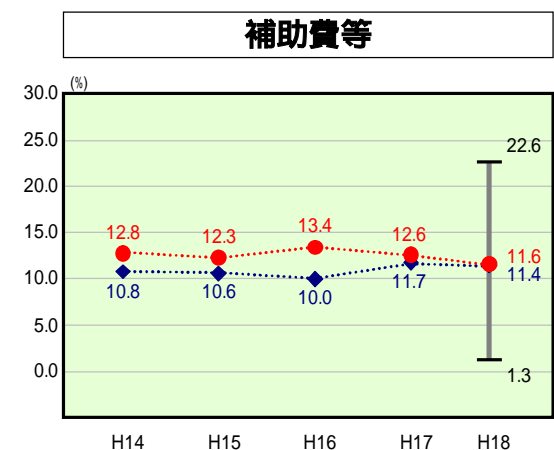
H18類似団体内順位 118/132
全国市町村平均 8.6
佐賀県市町村平均 7.8



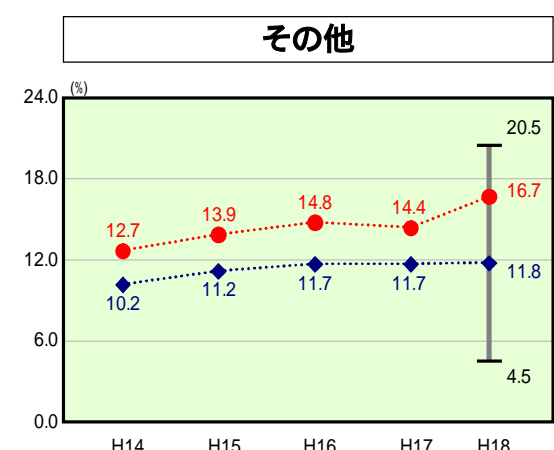
H18類似団体内順位 89/132
全国市町村平均 70.5
佐賀県市町村平均 74.1



H18類似団体内順位 64/132
全国市町村平均 19.8
佐賀県市町村平均 19.8



H18類似団体内順位 67/132
全国市町村平均 10.2
佐賀県市町村平均 12.2

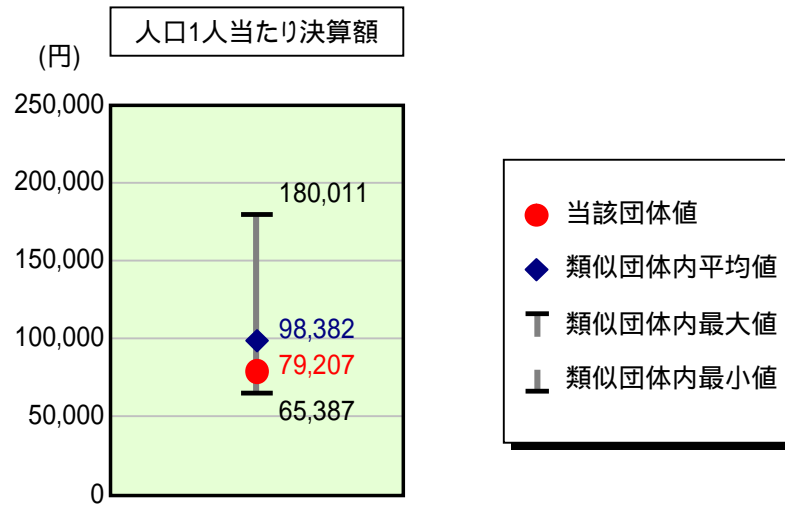


H18類似団体内順位 126/132
全国市町村平均 10.6
佐賀県市町村平均 13.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



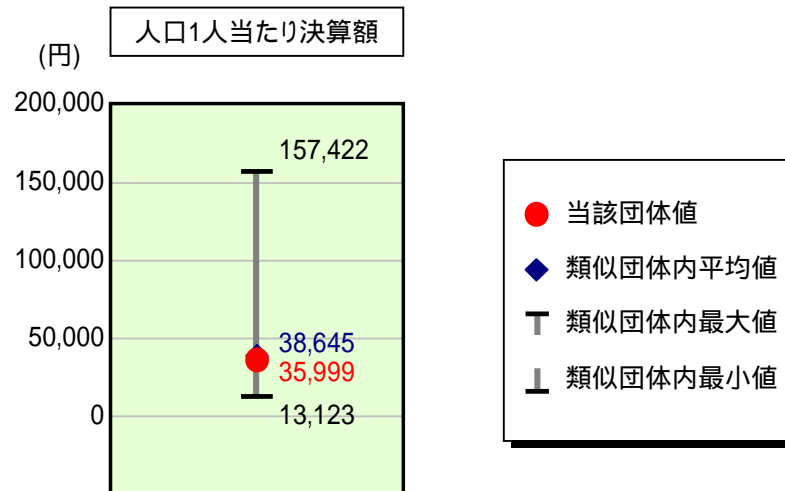
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,366,958	73,090	88,044	17.0
賃金(物件費)	61,987	1,914	4,518	57.6
一部事務組合負担金(補助費等)	289,315	8,934	10,189	12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,051	5,158	3,339	54.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,323	535	1,951	72.6
退職金	337,581	10,424	10,172	2.5
合計	2,565,053	79,207	98,382	19.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	9.60	2.62
ラスパイレス指数	98.0	95.6	2.4

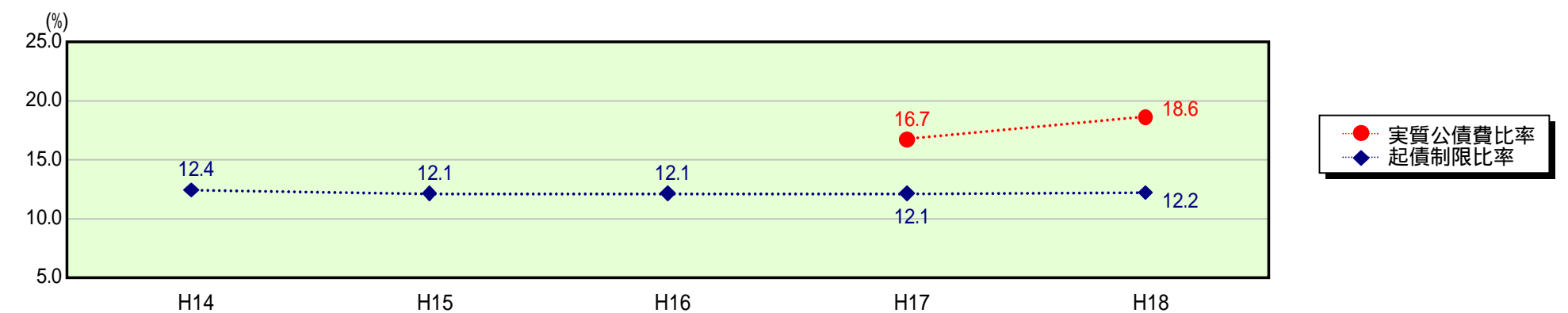
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,583,663	48,903	60,200	18.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	475,046	14,669	13,851	5.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	113,973	3,519	4,358	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,851	3,824	2,323	64.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	181	6	42	85.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,130,935	34,923	42,157	17.2
合計	1,165,779	35,999	38,645	6.8

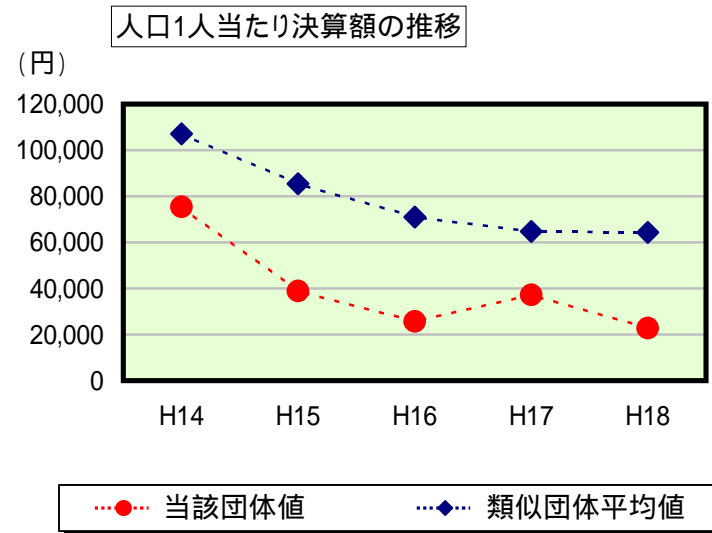
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,537,336	75,408	50.0	107,015	3.5	53.5
うち単独分	1,011,851	30,072	20.1	56,216	3.9	16.2
H15	1,295,054	38,830	48.5	85,361	20.2	28.3
うち単独分	809,085	24,259	19.3	44,217	21.3	2.0
H16	851,383	25,753	33.7	70,938	16.9	16.8
うち単独分	564,268	17,068	29.6	35,063	20.7	8.9
H17	1,219,194	37,186	44.4	64,690	8.8	53.2
うち単独分	548,034	16,715	2.1	39,427	12.4	14.5
H18	739,360	22,831	38.6	64,305	0.6	38.0
うち単独分	458,978	14,173	15.2	34,136	13.4	1.8
過去5年間平均	1,328,465	40,002	5.3	78,462	10.0	4.7
うち単独分	678,443	20,457	17.3	41,812	9.4	7.9